



目次

1. イラン核問題 1

 (1) ウラン濃縮に関するIAEA案 1

 (2) ウラン濃縮の通告 1

 (3) 制裁への動き 2

2. ミサイル防衛東欧配備、START後継条約交渉 2

3. 米国の欧州配備核戦力 2

4. ロシアの軍事ドクトリン 3

1. イラン核問題

(1) ウラン濃縮に関するIAEA案

イランのモッタキ外相は2月5～6日、イランの低濃縮ウランを国外に輸送し、研究炉の燃料（20パーセントの濃縮ウラン）を受領するという国際原子力機関（IAEA）案について、最終的な合意に近付きつつあると述べたが、同時に、イランがどれだけの量のウランを濃縮するかを決定すること、あるいはウランの交換を同時に行うことなど、米国などが賛成し難い提案も行っていた¹。

IAEA案に前向きなアフマディネジャド大統領の発言（2月2日）は、日本が仲介国となってウランの交換を行うという案が水面下で進展している証左ではないかとも報じられたが²、ゲーツ米国防長官は、

IAEA案の合意が近いという兆候はないと発言した³。

(2) ウラン濃縮の通告

その直後の2月7日、アフマディネジャド大統領は、テヘランにある原子炉の燃料となる20パーセントの濃縮ウランの製造を開始するよう指示した。同時に、同大統領は、「協力の道は開かれている。もし彼らが前提条件なしに交換に合意するのであれば、我々は交換する」⁴とも述べた。

IAEAは8日、ナタンズの濃縮プラントで20パーセント未満の濃縮ウランを製造するとのイラン原子力機関（AEOI）からの書簡を受領したこと、また天野之弥事務局長はイランの決定を懸念しつつ注目していることを発表した⁵。9日には、サレヒ・イラン原子力長官が、20パーセントの濃縮ウラン生産を開始したと発表した。イランが保有する低濃縮ウランのうち、20パーセントに濃縮されるのは約10キロで、この作業に164基の遠心分離機を用いるとされる⁶。

ISIS (Institute for Science and International Security) のDavid Albrightらは、イランが保有す

¹ Nicholas Kulish, “Iran May Be Near Uranium Deal,” *The New York Times*, February 6, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/02/06/world/middleeast/06iran.html>>, accessed on February 9, 2010.

² Tony Karon, “Iran Nuclear Deal: Is Ahmadinejad Serious on Fuel Swap?” *TIME*, February 5, 2010 <<http://www.time.com/time/world/article/0,8599,1960322,00.html>>, accessed on February 10, 2010.

³ “Gates Disputes Iran Nuclear Deal,” *The New York Times*, February 6, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/02/06/world/middleeast/06iran.html>>, accessed on February 9, 2010.

⁴ Michael Slackman and David E. Sanger, “Iran’s President Moves Ahead on Uranium Processing,” *The New York Times*, February 8, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/02/06/world/middleeast/06iran.html>>, accessed on February 9, 2010.

⁵ “IAEA Statement on Iranian Enrichment Announcement,” Press Release, International Atomic Energy Agency, 8 February 2010 <<http://www.iaea.org/NewsCenter/PressReleases/2010/prn201002.html>>, accessed on February 10, 2010.

⁶ 『共同通信』2010年2月11日。

る低濃縮ウランすべてを20パーセントに濃縮すれば、その濃縮ウランから兵器級の高濃縮ウラン（核兵器1発分）を生産するのに、P1遠心分離機500～1000機程度で十分であり、そのような施設はIAEAや情報機関の探知が非常に難しいであろうとしている⁷。また、イランは核物質を原子炉に必要な燃料棒へと加工する能力を有しておらず、この点も、20パーセントへの濃縮の目的に対する疑念を高めていることが指摘されている⁸。

(3) 制裁への動き

こうしたイランに対して、ゲーツ米国防長官は、平和的解決を試みなければならないが、現時点で残されているのは圧力をかけることだと発言し⁹、オバマ大統領も数週間以内に対イラン制裁の国際的な態勢を整えると明言した。米財務省は10日に、大量破壊兵器の拡散に関与したとして、イラン革命防衛隊の幹部1人と、革命防衛隊の関連企業4社を金融制裁の対象に追加した。

ロシアも、Nikolai Patrushev安全保障会議書記が「イランは核兵器の保有を欲していないと述べているが、ウランを20パーセントに濃縮するという決定を含め、その行動は他国の疑念を高めてきた」¹⁰と

述べるなど、イランに対して厳しい発言が繰り返されている。

他方で中国は、制裁に消極的な姿勢を崩していない。この点に関連して、Ralph Cossaは、中国がそうした非協力的な態度を台湾問題やダライ・ラマ問題などを用いて正当化しようとするれば、その国際的な評判は損なわれるだろうとしている¹¹。

2. ミサイル防衛東欧配備、START後継条約交渉

米国のミサイル防衛迎撃ミサイルをルーマニアに配備することで両国が合意した。ロシア軍のロシア軍のマカロフ参謀総長は、米国による「ミサイル防衛の開発は、ロシアを標的としたもの」であり、「ロシアのミサイル戦力を弱体化させよう」として批判するとともに、米国のミサイル防衛はSTART後継条約に関する米露間の協議の一部とならなければならず、米国がこれを拒否しているため条約交渉が停滞しているとも述べた¹²。

3. 米国の欧州配備核戦力

北大西洋条約機構（NATO）の前事務総長George Robertsonらは、ドイツの連立政権が自国領域から

⁷ David Albright and Jacqueline Shire, "Iran's Recent Statements about Production of Fuel for the Tehran Research Reactor: A Quick Review," Institute for Science and International Security, February 8, 2010 <<http://isis-online.org/isis-reports/detail/irans-recent-statements-about-production-of-fuel-for-the-tehran-research-re/>>, February 11, 2010.

⁸ George Jahn, "IAEA Suggests Iran's New Enrichment Modest," *ABC News*, February 10, 2010 <<http://abcnews.go.com/International/wireStory?id=9794167>>, accessed on February 12, 2010.

⁹ Alan Cowell and Thom Shanker, "Iran's Nuclear Plans Prompt New Calls for Sanctions," *New York Times*, February 9, 2010 <<http://www.nytimes.com/2010/02/09/world/middleeast/09iran.html>>, accessed on February 9, 2010.

¹⁰ Borzpu Daragahi, "Russia, U.S. Harshly Condemn Iran's Nuclear Move," *The Los Angeles*

Times, February 10, 2010 <<http://www.latimes.com/news/nation-and-world/la-fg-iran-nuclear10-2010feb10,0,3521784.story>>, accessed on February 11, 2010.

¹¹ Ralph A. Cossa, "US-China Relations on a Downward Slide," *PacNet*, no.4A (February 10, 2010). またCossaは、中国が理解する必要があるのは、台湾への武器売却が、台湾の自衛を支援するための米国のモラルおよび法的なコミットメントの実行以上のものであること、これらの売却は中国の軍事能力の絶え間ない拡張に直面する台湾の防衛ニーズの認識によるものであること、中国にとって台湾の武器購入の要求を少ないものにする最善の方法は台湾が直面する（中国の）脅威を劇的に低減することなどを主張している。

¹² Vladimir Isachenkov, "Russian Military: 'Nyet' to Missile Defense," *The Washington Times*, February 10, 2010 <<http://www.washingtontimes.com/news/2010/feb/10/russian-military-nyet-to-missile-defense/>>, accessed on February 12, 2010.

米国の核兵器を撤去するよう求めていることについて、他国に（核兵器）維持の義務を「輸出」する一方で「核の傘」の下に留まりたいというドイツは無責任であり、またドイツの一方的な宣言が他の同盟国へと広がれば、特にトルコやNATO新規加盟国に好ましくない影響を与え得ると批判した。ロバートソンらは他方で、ドイツの提案が、NATO全体でロシアとの戦術核戦力削減の交渉へと向かうのであれば、NATOの団結と核抑止の価値とを再確認すること、同盟国の安全保障を前進させることといったアドバンテージに代わり得るとも述べた¹³。

4. ロシアの軍事ドクトリン

2月5日、メドベージェフ大統領は新たな軍事ドクトリンを承認した。同時に、「2020年までの核抑止の分野における国家政策の基礎」にも署名したが、後者の内容は非公表となっている。軍事ドクトリンについては、NATO東方拡大や米国のミサイル防衛を「主要な軍事上の脅威」と強調し、核戦力を安全保障の根幹と位置づけている。またロシアを取り巻く脅威として、宇宙空間の軍事利用や領土要求、大量破壊兵器やミサイル技術の拡散、国際テロを挙げている。

Nikolai Sokovは、新しい軍事ドクトリンでは、予想に反して、ロシアの国家安全保障政策における核兵器の役割が低減されたとしている¹⁴。ロシアは、核兵器のみならず他の大量破壊兵器、さらには通常戦力による攻撃に対しても核兵器を使用する権利を

有することを明確にしつつも、「国家の生存が脅かされる場合」という一文が加えられており、核兵器の予防的使用、あるいは局地戦での使用の可能性は盛り込まれず、地域紛争および大規模戦争の抑止・防止に重要な要素であるとした。またSokovは、興味深い点として、「戦略」抑止能力に関して強調しており、非戦略核兵器に目に見える役割を割り当てていないようにも見えること、また精密兵器など通常戦力について強調していることを挙げている¹⁵。

**(財)日本国際問題研究所
軍縮・不拡散促進センター**

〒100-6011
東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビル11階
Center for the Promotion of Disarmament and
Non-Proliferation,
Japan Institute of International Affairs
11th Floor Kasumigaseki Bldg. 3-2-5 Kasumigaseki,
Chiyoda-ku,
Tokyo 100-6011 Japan
Tel: +81-3-3503-7558 Fax: +81-3-3503-7559
<http://www.cpdnp.jp/>

¹³ Franklin Miller, George Robertson and Kori Schake, “Germany Opens Pandora’s Box,” *Briefing Note*, Centre for European Reform, February 2010.

¹⁴ Nikolai Sokov, “The New, 2010 Russian Military Doctrine: The Nuclear Angle,” *CNS Feature Stories*, James Martin Center for Nonproliferation Studies, February 5, 2010 <http://www.cns.miis.edu/stories/100205_russian_nuclear_doctrine.htm>, accessed on February 11, 2010.

¹⁵ Nikolai Sokov, “The New, 2010 Russian Military Doctrine: The Nuclear Angle,” *CNS Feature Stories*, James Martin Center for Nonproliferation Studies, February 5, 2010 <http://www.cns.miis.edu/stories/100205_russian_nuclear_doctrine.htm>, accessed on February 11, 2010.